

**2021年度  
自己評価報告書**  
(専門学校等評価基準 Ver.4.0 準拠版)

2022年7月29日

ECCコンピュータ専門学校

# 目 次

<b>教育目標と本年度の重点目標の評価</b> .....	1	<b>基準5 学生支援</b> .....	23
<b>基準1 教育理念・目的・育成人材像</b> .....	2	5-16 就職等進路.....	24
1-1 理念・目的・育成人材像.....	3	5-17 中途退学への対応.....	25
<b>基準2 学校運営</b> .....	5	5-18 学生相談.....	26
2-2 運営方針.....	6	5-19 学生生活.....	27
2-3 事業計画.....	7	5-20 保護者との連携.....	28
2-4 運営組織.....	8	5-21 卒業生・社会人.....	29
2-5 人事・給与制度.....	9	<b>基準6 教育環境</b> .....	30
2-6 意思決定システム.....	10	6-22 施設・設備等.....	31
2-7 情報システム.....	11	6-23 学外実習、インターンシップ等.....	32
<b>基準3 教育活動</b> .....	12	6-24 防災・安全管理.....	33
3-8 目標の設定.....	13	<b>基準7 学生の募集と受入れ</b> .....	34
3-9 教育方法・評価等.....	14	7-25 学生募集活動は、適正に行われているか.....	35
3-10 成績評価・単位認定等.....	16	7-26 入学選考.....	36
3-11 資格・免許の取得の指導体制.....	17	7-27 学納金.....	37
3-12 教員・教員組織.....	18	<b>基準8 財務</b> .....	38
<b>基準4 学修成果</b> .....	19	8-28 財務基盤.....	39
4-13 就職率.....	20	8-29 予算・収支計画.....	41
4-14 資格・免許の取得率.....	21	8-30 監査.....	43
4-15 卒業生の社会的評価.....	22	8-31 財務情報の公開.....	44

<b>基準9 法令等の遵守</b> .....	<b>45</b>
9-32 関係法令、設置基準等の遵守 .....	46
9-33 個人情報保護 .....	47
9-34 学校評価 .....	49
9-35 教育情報の公開 .....	50
<b>基準10 社会貢献・地域貢献</b> .....	<b>51</b>
10-36 社会貢献・地域貢献 .....	52
10-37 ボランティア活動 .....	53

## 教育目標と本年度の重点目標の評価

学校の教育理念・目標	2021年度重点目標	重点目標・計画の達成状況	課題と解決方策		
<p><b>【教育理念】</b> 「実践的な専門知識の教育と技能の習得を通じて、社会が求むところの高度専門職業人の養成、且つ、豊かな社会、平和と幸福を希求してやまないところ豊かな社会人の育成をはかる」と定めている。</p> <p><b>【教育目標】</b> 『希望者全員就職』 そして、業界で長く広く活躍する人材になるために、以下の3つの力を養う。 『専門力』 業界最先端のスキルに加え、問題解決力や広い視野、トレンドを察知する能力を養う。 企業等と連携して、最新の知識、技術、技能を身に付けられる実践的な職業教育に取り組む。 『人間力』 チーム制作やグループ活動を通じて、人の考えを聞き自分の考えを人に伝える力、リーダーシップ・問題解決力、協調性・責任感を養う。 『国際力』 1・2年次の英会話授業、ECC Gaming Plaza(EGP)、海外留学の参加などを通じて、グローバル化に対応できる力を養う。</p>	<p>(1)教務課重点目標</p> <p>①授業力の向上(総合授業満足度) 新しい学びの仕組み構築(LMS・e-ラーニング・Webテスト)</p> <p>②進級率・卒業率の向上(継続率の向上) 新専攻(学び直し)・ピアサポート</p> <p>③国際力強化 学修成果(英語教育)、留学支援(IT・ゲーム)、日本語教育強化</p> <p>④教育の質向上と学修成果 資格、コンテスト、作品</p> <p>⑤企業連携の強化(職業実践の取り組み) IT企業・CG企業連携</p> <p>⑥学習環境設備満足度の向上 差別化、強化のための投資</p> <p>(2)進路指導課重点目標</p> <p>①就職内定率・業界就職率目標の達成</p> <p>②新しい働き方への対応。新しい採用形態への対応</p> <p>③留学生・業界就職が困難な学生への対応強化、企業開拓</p> <p>④卒業生ネットワークの構築</p>	<p>(1)教務課重点目標の結果</p> <p>①授業満足度：期末 4.25/5 点</p> <p>②休学 9 名、退学 54 名、除籍 12 名、継続率 94.7%(留年、留年転科 9 名含) 新専攻(経営情報学専攻)は在校生 15 名中 12 名進級、2022 年度学生 11 名。ピアサポート活動は 29 名が登録。</p> <p>③&lt;英語&gt; 授業満足度: 4.09/5 点。TOEIC600 点以上(日本人):5 名。ゲーム・IT 留学参加 8 名(申込は 20 名) &lt;日本語&gt; 留学生コース N2 合格: 90.6%、専門コースN1 合格 36.4%</p> <p>④IT 専門学校セキュリティコンテスト準優勝・技能五輪全国大会・ウェブデザイン部門にて銀賞を獲得</p> <p>⑤ゲーム: 業界セミナー4、技術セミナー1、作品講評7 IT: 業界セミナー4、開発指導 17、企業案件 5 ※いずれものべ回数。</p> <p>⑥学生アンケート結果: 全体 3.69/5。</p> <p>(2)進路指導課重点目標の結果</p> <p>①就職率: 99.0%(昨年最終 98.8%)。IT 業界就職率: 87.5%、ゲーム 51.5%</p> <p>②テレキューブ 5 台と 2 号館 Skype 室をオンライン就活にて約 1200 回利用</p> <p>③留学生就職率 100%</p> <p>④卒業生の来校・問い合わせ: 約 60 名対応。</p>	<p>(1)教務課</p> <p>①アンケートの評価は過去最高評価を得ているが、それが学修成果(中間評価・期末評価)に結びついていないとは限らず、その相関関係を測る方法も課題である。</p> <p>②昨年度 92.2%からの改善は見られたが目標数値継続率 95%には到達できず。新専攻(経営情報学専攻)はセーフティーネットの役割を果たしている。ピアサポート活動は担当教員からの評価も高いが、登録学生の空き時間と必要とされる授業時間の調整が課題として残った。</p> <p>④企業連携授業の多くを対面で実施し、仕事理解、企画・開発スキル向上の機会を得られた。一部、後期全体の予定を教員と共有できていなかった点は反省材料。</p> <p>⑤ネットワーク関連の不満。固定LAN工事などで改善中。。</p> <p>(2)進路指導課</p> <p>①求人数変わらないが難易度上昇により、業界就職率は若干下がった。</p> <p>③業界就職が困難な学生に対しては、製造企業との連携強化した。</p> <p>④卒業生アプリを新たに運用スタートしたが、配信回数と開封率ともに低かった。</p>		
		最終更新日付	2022 年 7 月 29 日	記載責任者	納谷 新治

## 基準1 教育理念・目的・育成人材像

大項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>山口学園の理念に則り、情報処理教育を通じて高度な技術力、柔軟な思考力、豊かな人間性を有し、創造力・リーダーシップ・問題解決力に優れた企業及び社会が必要とする人材を育成することを方針としている。</p> <p>理念・学校の教育目的・教育目標は「入学募集要項」、在校生・教職員に配布する HANDBOOK、及びホームページに明記し、教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会、企業連携授業など外部からの意見を積極的に取り入れ、就職から逆算した実践的な職業教育を行っている。</p> <p>「希望者全員就職」を目標に掲げ、業界で長く広く活躍する人材になるために3つの力を養う。</p> <p>「専門力」…業界最先端のスキルに加え、問題解決力や広い視野、トレンドを察知する能力を養う。企業と連携して、最新の知識、技術、技能を身に付けられる実践的な職業教育に取り組む。</p> <p>「人間力」…チーム制作やグループ活動を通じて、人の考えを聞き自分の考えを人に伝える力、リーダーシップ・問題解決力、協調性・責任感を養う。</p> <p>「国際力」…1・2年次の英会話授業、EGP、海外研修の参加などを通じてグローバル化に対応できる力を養う。</p> <p>教育課程編成委員会は3分野(IT・ゲーム CG4年制・ゲーム CG3年制)に分け、それぞれの分野の業界関係者と企業に委員になっていただき、年2回実施している。</p>	<p>教育理念・目的のほか、学校全体・カレッジ・コースごとに、ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーを掲げており、HANDBOOKに掲載している。</p>

最終更新日付	2022年7月29日	記載責任者	納谷 新治
--------	------------	-------	-------

## 1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	山口学園の理念に則り、情報処理教育を通じて高度な技術力、柔軟な思考力、豊かな人間性を有し、創造力・リーダーシップ・問題解決力に優れた企業及び社会が必要とする人材を育成することを方針としている。	山口学園の理念・学校の教育目的・教育目標は「入学募集要項」、在校生・教職員に配布するHANDBOOK、及びホームページに明記し、各号館のエレベーター内にも掲示を行っている。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・募集要項</li> <li>・HANDBOOK</li> <li>・ホームページ</li> <li>・学内掲示</li> </ul>
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	企業や業界と連携して、ニーズを把握し、出口から逆算した人材育成像を設定することが重要だと考えている。	教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会、企業連携授業などを通じて業界で求められる人材像を確認して、HANDBOOKにも明記している。	コンピュータ業界は進化のスピードが非常に早いので、常に業界のトレンド、情報を察知していくことが大切である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HANDBOOK</li> <li>・教育課程編成委員会議事録</li> </ul>
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	「専門力」「人間力」「国際力」を身に付け、業界で長く広く活躍できる人材の育成を目指している。	企業連携授業等で業界最先端の技術を学び「専門力」を養い、チーム制作授業から「人間力」を鍛え、英会話授業やEGPを通じて「国際力」を養成している。	「人間力」育成については、従来のやり方には限界があるため、ITカレッジの3・4年制コースの1年次に、初年次教育を2022年度より導入する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初年次教育シラバス</li> </ul>
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	中期計画(3カ年)と年度毎の計画を策定し、学校としての目標を明確にすることが大切だと考えている。	学園としての中期計画と年度毎の計画を元に、学校としての方針を作成し、全教職員の集まる場所で発表を行っている。		

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>山口学園の理念に則り、情報処理教育を通じて高度な技術力、柔軟な思考力、豊かな人間性を有し、創造力・リーダーシップ・問題解決力に優れた企業及び社会が必要とする人材を育成することを方針としている。理念・学校の教育目的・教育目標は「入学募集要項」、在校生・教職員に配布する HANDBOOK、及びホームページに明記し、教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会、企業連携授業などからの意見を取り入れ、就職から逆算した職業教育を行っている。</p>	<p>教育理念・目的のほか、学校全体・カレッジ・コースごとに、ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーを掲げており、HANDBOOK に掲載している。</p>

最終更新日付	2022 年 7 月 29 日	記載責任者	納谷 新治
--------	-----------------	-------	-------

## 基準2 学校運営

大項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>学園全体と学校運営方針については各年度当初に開催される学園理事会会議(常任理事会メンバー、各学校長)で理事長より学園の運営方針が発表され、教職員に周知される。日常業務においては学園運営会議、学園長会議、企画開発室会議、機能別組織(教務課、進路指導課、事務局、企画広報課、入試課)毎に会議が定期的で開催され、運営方針に沿った各業務や教育活動が報告され、また見直し検討されて議事録に記録されている。</p> <p>事業計画については年度ごとに各部署で業務計画書を作成している。これらは理事長、学園長、学校長ほか理事の承認を得て年度当初の各校全体会議において教職員に発表され、周知される。執行状況は各部署が進捗を管理し、8月頃に中間報告、年度末には総括して報告する。また、上記を要約した「事業計画」および「事業報告書」を毎年度の理事会で決議した上で、私立学校法に従い5月末日までに整備して、関係者から要請があった場合閲覧に供している。</p> <p>学園の運営組織については「組織図」において明確に示されている。教務課、進路指導課、入試課、企画広報課、事務局、学園運営推進本部、学園サポート本部の各部署は、常に業務計画に従ってそれぞれの業務を遂行し、かつ有機的に連携している。「理事会」と「評議員会」は学校法人運営について定めた「山口学園寄附行為」により、また「学園運営会議」や機能別部署会議など主要な会議はその他の規程により明確に位置付けられ、定期開催してそれぞれの議案の審議にあたっている。学校の運営組織については運営責任者、カレッジリーダー、教務課、進路指導課、入試広報課、担任ごとに定期的に会議を実施し計画的に業務を遂行している。</p>	<p><b>【組織】</b>            学校長、副校長            教務課、進路指導課、入試課、広報課、事務局            ゲーム・クリエイティブカレッジ、ITカレッジ            英語チーム、日本語チーム、学生サポートチーム で構成されている。</p> <p><b>【責任者】</b>            ・<u>運営責任者</u>(校長・副校長・教務責任者・進路責任者・入試責任者・広報担当者・主幹教員2名)合計8名            ・<u>主幹教員</u> 2名            ・<u>カレッジリーダー</u>(ゲームクリエイティブ・IT)各1名            ・<u>分野責任者</u>              ○ゲームクリエイティブ(プログラム・CG・チーム制作)各1名              ○IT(システム開発・ネットワーク・Web)各1名              ○英語チーム 1名              ○日本語チーム 1名              ○学生サポートチーム 2名</p> <p>コロナ禍の影響によって、前期授業15週のうち6週を、後期授業15週のうち2週を分散登校で授業を行い、一部授業日程を変更したが、年間授業計画を実施することができた。</p>

最終更新日付

2022年7月29日

記載責任者

納谷 新治

## 2-2 運営方針

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	理念に基づく学校全体の教育目標やカレッジ毎の教育目標の設定と計画策定は不可欠だと考えている。	運営方針はPPT データで文書化し、専任教員全体会や全講師ミーティングで周知している。また、理念を教職員室に掲示している。		専任全体会 PPT 全講師ミーティング PPT

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学校全体の教育目標やカレッジ毎の教育目標の設定と計画策定は、学園の教育方針や目標に基づいて作成している。 また、専任全体会や全講師ミーティングを年 2 回ずつ実施し、教職員に周知している。	

最終更新日付	2022 年 7 月 29 日	記載責任者	納谷 新治
--------	-----------------	-------	-------

## 2-3 事業計画

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	毎年3月の理事会で承認を得るために事業計画書を作成することを方針としている。	中期計画(3ヵ年)を策定し、学園内で共有した後、単年度の事業計画を定め、理事会で承認を得ている。 8月と3月に運営報告会を行い、進捗状況と結果を職員間で共有している。	毎月単位での進捗状況の理解が必要と考え、毎月行われる学内理事会での報告内容を、常勤教職員へ説明し、資料を共有している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画書</li> <li>・学園運営方針</li> <li>・学校運営方針</li> <li>・運営報告会資料</li> <li>・学内理事会資料</li> </ul>

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
山口学園としての中期計画(3年)と単年度計画(目標)に基づいて学校の中期事業計画から単年度計画を定めている。山口学園全体と学校ごとの事業計画は理事会で承認を得ている。8月と3月に運営報告会を行い、進捗状況と結果を職員間で共有している。	

最終更新日付	2022年7月29日	記載責任者	納谷 新治
--------	------------	-------	-------

## 2-4 運営組織

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	学校法人山口学園は寄附行為に基づき組織運営を行うことが基本的な考え方である。	寄附行為に基づいて理事会、評議委員会適切に開催している。(3月・5月・10月)理事会、評議委員会においては必要な審議を行い、適切に議事録を作成している。寄附行為を改正する場合は、適正な手続きを経て改正している。		・山口学園寄附行為 ・理事会、評議委員会議事録 ・理事、評議委員名簿
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	学校運営に必要な教学マネジメントと学校マネジメントには組織の構築が重要であり不可欠だと考えている。	スタッフによる部署責任者6名と主幹教員2名による、運営責任者を構成。教職協働を進めやすい組織を整備している。また、教職員組織表と業務分掌も作成し個々の役割を明確にしている。	非常勤講師とのコミュニケーションとのが不十分であったため、契約更新時に面談を希望制で行った。	・組織表 ・業務分掌表

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>学校法人山口学園は寄附行為に基づき理事会、評議委員会を適切に開催している。(3月・5月・10月)理事会、評議委員会においては必要な審議を行い、適切に議事録を作成している。</p> <p>学校運営に関しては、教員組織(カレッジ制)と職員の部署毎の組織を定めている。組織表は毎年作成し年度当初に配布している。また職員の業務分掌も作成し役割分担を明確にしている。</p>	<p>・寄附行為とは、学校法人の根本規則たるべきものを指す。</p> <p>1. 目的 2.名称 3.設置校の名称・種類 4.事務所所在地 5.役員の定数、任期、選任及び解任の方法その他役員に関する規定 6.理事会に関する規定 7.評議員会及び評議員に関する規定 8.資産及び会計に関する規定 9.収益事業を行う場合の事業の種類・規定 10.解散に関する規定 11.寄附行為の変更に関する規定 12.公告の方法(私立学校法第30条より)</p> <p>・学園グループウェアで情報伝達と共有も行っている。</p>

最終更新日付	2022年7月29日	記載責任者	納谷 新治
--------	------------	-------	-------

## 2-5 人事・給与制度

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	教員の採用に関しては学生数の変化に対応し適切な基準を設け採用することを方針としている。給与に関しても評価基準を設定し適切に運用することになっている。	採用基準、条件については適切に提示している。給与支給等については就業規則に規定を明確化している。教職員ともに目標管理による評価を実施している。	教員採用のガイドラインが明文化されていない。採用ノウハウが属人化しており、ガイドラインの作成が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事採用 Web ページ</li> <li>・就業規則</li> <li>・人事規程</li> <li>・給与規程</li> <li>・目標管理カード</li> </ul>

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>教員組織および職員組織の編制のために学園本部の指示・指導の下に下記を基本の方針としている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学園の人事・採用計画、方針に基づいた人事・採用を行うこと</li> <li>2. 学園の承認に基づき、採用業務を行う。</li> <li>3. 学園の最終判断で採用の承否を決し、採用条件等を連絡する。</li> <li>4. 学園との雇用契約を締結する。</li> </ol> <p>給与支給等については就業規則に規定を明確化している。</p>	

最終更新日付	2022 年 7 月 29 日	記載責任者	納谷 新治
--------	-----------------	-------	-------

## 2-6 意思決定システム

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	意思決定については校長を中心に諸会議で決定することを基本的な考え方としている。	運営責任者会議メンバーに主幹教員2名を入れ意思決定し、担任会やグループウェア等で全教職員に通達している。		組織図 議事録

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
意思決定については校長を中心に諸会議で決定することを基本的な考え方としている。学校運営責任者会議を週1回実施し、各部署(教務・進路・入試・広報・主幹教員)責任者と校長、副校長で議事を決定していく。 毎週ある担任会(専任教員・職員参加)で決定事項を伝達する(グループウェアも並行して利用している)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営責任者(校長・副校長・教務責任者・進路責任者・入試責任者・広報担当者・主幹教員2名)</li> <li>・主幹教員2名</li> <li>・カレッジリーダー(ゲームクリエイティブ・IT)</li> <li>・分野責任者(プログラム・CG・チーム制作・システム開発・ネットワーク・Web)</li> </ul>

最終更新日付	2022年7月29日	記載責任者	納谷 新治
--------	------------	-------	-------

## 2-7 情報システム

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-7-1 情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	学事システムを整備し、業務の効率化とデータ管理には適切性を図ることを目標としている。ネットワークに関してはセキュアな環境構築を目指している。	学校運営に関する各種管理を全てシステム化。教職員全員にパソコンを配布し共有化を行っている。 ネットワークはセキュアな SD-LAN を構築している。また、通信性向上、安定のために回線の増強やAPのバージョンアップなどを対応している。	月1回の定例MTGを通じて各種システムの内容、現状の問題点を本部情報システム部門と連携。改善に取り組んでいる。「老朽化したシステムの全面改訂」「分散化されているシステムの統合」が今後の課題。学園全体のシステムなので専単対応できない点が課題。	・学園システム ・教務管理システム ・ネットワーク構成図

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学事システムを整備。全教職員及び全学生へMS365 のライセンスを付与。業務の効率化、データ管理の適切化を図るとともにコミュニケーションツールとしても活用。 学籍管理・成績管理・入試管理・進路管理を全てシステム化し、教職員全員にパソコンを配布し共有化を行っている。また情報伝達にはグループウェアを活用し情報共有の徹底を図っている。対学生向けにも独自のグループウェア(学生アプリ)を導入済。 ネットワークに関してはセキュアな環境構築を行い、通信の安定性と高度なセキュリティを実現し、運用管理にも効率化が図られている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学園システム(学籍管理・成績管理・出欠管理等)</li> <li>・教務管理システム(カリキュラム管理・シラバス管理・教材管理等)</li> <li>・入試管理(AO 入試・一般入試)</li> <li>・進路指導管理(求人情報・内定情報・企業情報等)</li> <li>・グループウェア【教職員】(連絡事項・スケジュール・掲示板等)</li> <li>・グループウェア【学生】(連絡事項・カレンダー・スケジュール等)</li> <li>・MS365(教職員・学生全員)導入</li> </ul>

最終更新日付	2022年7月29日	記載責任者	伊澤 幸徳
--------	------------	-------	-------

## 基準3 教育活動

大項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>教育課程(カリキュラム)は、学校およびコースの教育目標・ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーに基づき、関係業界にて就職し長く活躍できるよう編成されているが、その伝え方は改善の余地があり、毎年改善している。</p> <p>教育方法と評価等は、学校運営計画書をもとに教育目標に沿って、カレッジリーダーがカレッジごとの目標達成、前年度の課題解決、目標業界の動向に応じて、カリキュラムを作成している。カリキュラムは教育課程編成委員からの意見も取り入れて改善しているが2022年度以降は更に委員の方々との連携を密にとっていく。また、進路指導課による企業からの聞き取り情報を教職員専用の掲示板にて共有している。キャリア教育は、卒業前年次前期より2年間、就職対策の授業科目を開設しており、職業観の育成を行っている。授業評価は、学期中間と学期末に全ての授業についてアンケート調査を年4回実施している。授業の相互見学会を行い、教員はアンケート結果と見学感想を受けて、授業改善につなげている。2021年度は見学対象を従来の専任教員のみから非常勤講師にも拡張。学修成果のより一層の向上を目指して改善している。</p> <p>成績評価・修了認定基準は Web サイトとハンドブックに記載しており、年度初めのオリエンテーションにて学生に配布説明している。さらなる明確化のため、すべての必修科目のシラバスをWEB サイトにて公開している。</p> <p>学内作品発表会はコロナウィルス感染症対策に十分配慮したうえで、学期末に規模縮小やオンラインを使って実施。コロナ以前と同回数を実施。一定数の企業から作品講評をいただいている。また、学外コンテストにも積極的に応募し、その結果を学内にフィードバックしている。</p> <p>IT 分野における目標とする資格はカリキュラム上で定められており、授業科目に受験必須検定科目がある場合は、その試験領域と整合がとれた教育内容と指導体制を整備している。2021年度は情報処理の3科目をオンデマンド形式に変更し、繰り返し学習できる形に変更。</p> <p>教員は専門学校設置基準に規定された条件を満たす数を確保し、採用の際に左記の要件を確認しており、業界が求めるレベルに十分対応している。専門知識・技術の向上は学外の研修に参加しているが、分野間の差が大きい。教授力改善のために授業アンケートと授業見学を通年で行っている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門学校セキュリティコンテスト全国大会にて優秀賞(2位相当)受賞 ※入賞は3年連続</li> <li>・厚生労働省主催技能五輪全国大会(Web デザイン部門)2位受賞</li> <li>・ Klab Creative Fes CG ムービー部門 特別賞</li> </ul>

## 3-8 目標の設定

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	教育理念を具体化した教育目標に基づいて、カリキュラム策定を行うことが重要と考えている。	教育課程(カリキュラム)は学校およびコースの教育目標・ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーに基づき、関係業界にて就職し長く活躍できるよう編成されている。		学校教育目標・ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー
3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	学科と修業年限に応じた教育到達目標を、教職員・学生に伝えることは重要であると考えている。	コース・学年別カリキュラムをWEBサイトで周知。 加えて入学から卒業までのカリキュラムフローをHANDBOOKに掲載し、オリエンテーションで説明。	WEB サイトだけでは不十分と判断し、2021年度はコース・学年別カリキュラムと入学から卒業までのカリキュラムフローをHANDBOOKに掲載し、オリエンテーションで説明	コース・学年別カリキュラムカリキュラムフロー

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
教育課程(カリキュラム)は学校およびコースの教育目標・ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーに基づき、関係業界にて就職し長く活躍できるよう編成されている。伝え方に関しては毎年改善を加え各ポリシーが浸透するようにしている。	

最終更新日付	2022年7月29日	記載責任者	伊澤 幸徳
--------	------------	-------	-------

## 3-9 教育方法・評価等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	カレッジごとの教育目標達成のために、体系的な教育課程編成を行うことを方針としている。	学校運営計画書をもとに教育目標に沿って、カレッジリーダーがカレッジごとの目標達成、前年度の課題解決、目標業界の動向に応じて、カリキュラムを作成している。	前年度の課題解決例 ・オンライン科目の拡充 ・英語の選択科目数増加	コース・学年別カリキュラム カリキュラムフロー
3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	実践的な職業教育機関として、関連する業界・企業など外部の意見を反映することは重要である、と考えている。	カリキュラムは教育課程編成委員からの意見も毎年参考になっている。また、進路指導課による企業からの聞き取り情報を教職員専用の掲示板にて共有している。		教育課程編成委員会資料及び議事録
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	専門的知識と技術に加えて、社会人基礎力を修得するためのキャリア教育が重要であると考えている。	卒業前年次前期より2年間、「キャリアデザイン」「就職対策」「ビジネスマナー」の授業科目を開設しており、職業観の育成を行っている。		「キャリアデザイン」 「就職対策」 「ビジネスマナー」 のシラバス
3-9-4 授業評価を実施しているか	授業改善のためには、教える立場の視点だけではなく、学ぶ立場の視点での評価が不可欠であると考えている。	年4回学期の中間及び学期末に全ての授業についてアンケート調査を実施。授業の相互見学会を行い、教員はアンケート結果と見学感想を受けて、授業改善につなげている。	見学対象が専任教員のみだったため、2021年度は非常勤講師を見学対象に加えた。新任専任教員とあわせて年間3回授業見学会を実施。	アンケート様式 集計結果表 授業見学の案内

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>学校運営計画書をもとに教育目標に沿って、カレッジリーダーがカレッジごとの目標達成、前年度の課題解決、目標業界の動向に応じて、カリキュラムを作成している。</p> <p>カリキュラムは教育課程編成委員からの意見も毎年参考にしている。また、進路指導課による企業からの聞き取り情報を教職員専用の掲示板にて共有している。</p> <p>卒業前年次前期より2年間、「キャリアデザイン」「就職対策」「ビジネスマナー」の授業科目を開設しており、職業観の育成を行っている。</p> <p>学期の中間及び学期末に全ての授業についてアンケート調査を年4回実施。授業の相互見学会を行い、教員はアンケート結果と見学感想を受けて、授業改善につなげている。2021年度より見学対象を非常勤講師にも広げた。</p>	

最終更新日付	2022年7月29日	記載責任者	伊澤 幸徳
--------	------------	-------	-------

## 3-10 成績評価・単位認定等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	成績評価・修了認定基準を明確にすることは、学修成果に客観性・統一性をもたせるために必要だと考えている。	成績評価・修了認定基準は Web サイトとハンドブックに記載しており、年度初めのオリエンテーションにて学生に配布説明している。さらなる明確化のため、すべての必修科目のシラバスを WEB サイトにて公開している。		成績評価基準 単位認定基準 公開シラバス
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	作品および技術等の発表を定期的に行うことで、学生の専門技術を伸ばすことできるため、発表機会の創出は重要だと考えている。	毎学期末に学内で作品発表会を行い、一定数の企業から作品講評をいただいている。また、学外コンテストにも積極的に応募し、その結果を学内にフィードバックしている。	2021 年度もコロナウイルス感染症対策に十分配慮した上で作品発表会を実施。通常の展示形式とオンラインを併用して実施することでコロナ前と同程度の回数を開催した。	作品発表会案内 外部コンテストの実績まとめ

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>成績評価・修了認定基準は Web サイトとハンドブックに記載しており、年度初めのオリエンテーションにて学生に配布説明している。さらなる明確化のため、すべての必修科目のシラバスを WEB サイトにて公開している。</p> <p>学内作品発表会はコロナウイルス感染症対策に十分配慮したうえで、学期末に規模縮小やオンラインを使って実施。コロナ以前と同回数を実施。</p> <p>また、学外コンテストにも積極的に応募し、その結果を学内にフィードバックしている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門学校セキュリティコンテスト全国大会にて優秀賞(2位相当)受賞 ※入賞は3年連続</li> <li>・厚生労働省主催技能五輪全国大会(Web デザイン部門)2位受賞</li> <li>・Klab Creative Fes CG ムービー部門 特別賞</li> </ul>

最終更新日付	2022 年 7 月 29 日	記載責任者	伊澤 幸徳
--------	-----------------	-------	-------

## 3-11 資格・免許の取得の指導体制

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	IT 分野においては、資格が専門知識習得の証明となるため、資格取得は重要な位置づけと考えている。	IT 分野における目標とする資格はカリキュラム上で定められている。	情報処理国家試験の団体申し込み制度が廃止されたため、学修成果の確認が正しくできない状況となった。	IT カレッジカリキュラムフロー
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	資格取得には適切な指導体制が必要だと考えている。	授業科目に受験必須検定科目がある場合は、その試験領域と整合がとれた教育内容と指導体制を整備している。	2021 年度は情報処理の 3 科目をオンデマンド形式に変更し、繰り返し学習できる形にしている。	必須検定一覧

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
IT 分野における目標とする資格はカリキュラム上で定められている。授業科目に受験必須検定科目がある場合は、その試験領域と整合がとれた教育内容と指導体制を整備している。近年コロナ禍で国家試験の時期や形式が流動的であり、十分な対策授業が行えなかった。	2021 年度は情報処理の 3 科目をオンデマンド形式に変更し、繰り返し学習できる形にしている。

最終更新日付	2022 年 7 月 29 日	記載責任者	伊澤 幸徳
--------	-----------------	-------	-------

## 3-12 教員・教員組織

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	教育目標達成のためには、要件(専門性・人間性・指導力・実務経験など)を備えた教員確保が重要だと考えている。	専門学校設置基準に規定された条件を満たす教員を確保し、採用の際に左記の要件を確認しており、業界が求めるレベルに十分対応している。	学生数の増加に伴い教員数の確保が課題であり、通年で採用活動を行っている。しかしながら十分な採用に至っていない。今後は卒業生の積極的採用などを促進する。	求人サイト
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	コンピュータ業界は変化が速いため、専門知識・技術・教授力の改善が、教員の資質向上には欠かせないと考えている。	専門知識・技術の向上は学外の研修に参加しており、教授力改善のために授業アンケートと教職員による授業見学を行い、学内で研究成果発表会を行っている。	各分野教員の専門性向上が課題。主要科目を担当する教員への外部研修・研究の機会を与えている。	学外研修の実績表 授業アンケート実施要項 授業見学の案内 研究成果発表会テーマ一覧
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	効果的、効率的に学生の教育を行うには、組織体制の整備が欠かせないと考えている。	カレッジごとにリーダーと分野責任者を置き、カレッジ教員間で連携・教育体制を構築している。		教職員体制図

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>教員は専門学校設置基準に規定された条件を満たす数を確保し、採用の際に左記の要件を確認しており、業界が求めるレベルに十分対応している。</p> <p>専門知識・技術の向上は学外の研修に参加しているが、分野間の差が大きい。教授力改善のために授業アンケートと授業見学を通年で行い、学内で研究成果発表会を行っている、</p> <p>また、カレッジごとにリーダーと分野責任者を置き、カレッジ教員間で連携・教育体制を構築している。</p>	

最終更新日付	2022年7月29日	記載責任者	伊澤 幸徳
--------	------------	-------	-------

## 基準4 学修成果

大項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>就職率は、2021年度(2022年3月)卒業生の就職志望者311名(前年+60名)に対し内定者は308名で99.0%となった。コロナ2年目でもあったが、全体的には前年よりは早めに内定率が上がり、業界就職者数も増加傾向であった。</p> <p>学校全体で就職率向上はもちろんのこと、志望業界への就職率(業界就職率)にもこだわった進路指導を意識して取り組んでいる。業界就職率向上のための求人開拓(新規)にも意識して取り組み、東京など遠方への企業訪問等も積極的に行っている。コロナ禍でも幸いゲーム・IT系求人は減っていない。反面、エントリー増による競争率上昇により簡単には内定をもらえなくなり、何社も何社も応募してやっと内定に至る学生も多かった。企業とのさらなる関係構築が求められている。</p> <p>資格の取得については、2021年度は情報処理の3科目をオンデマンド形式に変更し、繰り返し学習できる形にしている。</p> <p>卒業生の社会的評価が、求人数や採用数の増加につながるケースは多く、卒業生の社会的評価を把握していくことは重要だと認識している。卒業生からも直接情報収集することで、結果的に在校生の進路指導にも非常に役立っている。昨年に引き続き校友会はコロナ禍で実施できなかった。</p>	<p>□IT業界内定・・・126名/144名 87.5%(内上場・上場系列企業に51名) ヤフー、LINE、ドワンゴ、富士ソフト、システナ、IIJエンジニアリング、メンバーズ、ネットワンシステムズ、トランスコスモス、ネクストウェア、近鉄情報システム、南海マネジメントサービス、システムインテグレータ、CTCシステムマネジメント、ディ・アイ・システム、ワールドインテック、メイテックフィルダース 他</p> <p>□ゲーム・CG業界内定・・・86名/167名 51.5% カプコン、バンダイナムコスタジオ、コナミデジタルエンタテインメント、Cygames、ガンホー・オンライン・エンターテイメント、SNK、サイバーコネクトツー、KLab、ディンプス、ヘキサドライブ、グッド・フィール、ジーン、ラクジン、アクセスゲームズ、ゼニマックス・アジア、グランディング、イルカ、オーツー、ニューロン・エイジ 他</p>

最終更新日付	2022年7月29日	記載責任者	伊澤 幸徳
--------	------------	-------	-------

## 4-13 就職率

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-13-1 就職率の向上が図られているか	就職率の目標を定め向上に向けた取り組みを行う必要がある、と考えている。	学内での企業説明会・選考会を年間約190社実施、作品展示会にも年2回(東京実施分は中止)、コロナ禍で来場者は少なくなったがオンライン展示を並行実施し、コロナ前同様各回70社以上の企業が参加してくれた。毎週の就職対策授業内で就職活動状況を把握、個々に即した進路指導を徹底している。	コロナ禍でもIT、ゲーム業界求人は減っていない現状を受け、大学生などのエントリー流入が続き、内定までのハードルは上がっている。IT分野では筆記試験対策を強化し、ゲーム分野では就職作品制作力を上げる施策を増やしている。模擬面接の回数も飛躍的に増やし、面接力の底上げを図っている。	内定状況(2021年度確定版) 学内説明会実施状況(2021年度)

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
就職率は、2021年度(2022年3月)卒業生の就職志望者311名(前年+60名)に対し内定者は308名で99.0%となった。コロナ2年目でもあったが、全体的には前年よりは早めに内定率が上がり、業界就職者数も増加傾向であった。反面、エントリー増による競争率上昇により簡単には内定をもらえなくなり、何社も何社も応募してやっと内定に至る学生も多かった。	<p>□IT業界内定・・・126名/144名 87.5%(内上場・上場系列企業に51名) ヤフー、LINE、ドワンゴ、富士ソフト、システナ、IIJエンジニアリング、メンバーズ、ネットワンシステムズ、トランスコスモス、ネクストウェア、近鉄情報システム、南海マネジメントサービス、システムインテグレータ、CTCシステムマネジメント、ディ・アイ・システム、ワールドインテック、メイトックフィルダーズ 他</p> <p>□ゲーム・CG業界内定・・・86名/167名 51.5% カプコン、バンダイナムコスタジオ、コナミデジタルエンタテインメント、Cygames、ガンホー・オンライン・エンターテイメント、SNK、サイバーコネクトツー、KLab、ディンプス、ヘキサドライブ、グッド・フィール、ジーン、ラクジン、アクセスゲームズ、ゼニマックス・アジア、グランディング、イルカ、オーツー、ニューロン・エイジ 他</p>

最終更新日付

2022年7月29日

記載責任者

池田宗人

## 4-14 資格・免許の取得率

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-14-1 資格・免許取得率の向上が図られているか	IT 分野においては資格取得が情報処理能力の証明となるため、国家資格試験の合格率向上が必要と考えている。	2021 年度は情報処理の 3 科目をオンデマンド形式に変更し、繰り返し学習できる形にしている。	情報処理国家試験の団体申し込み制度が廃止されたため、学修成果の確認が正しくできない状況となった。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
2021 年度は情報処理の 3 科目をオンデマンド形式に変更し、繰り返し学習できる形にした。従来の対面での試験対策と併用することで教育的効果を UP させている。	

最終更新日付	2022 年 7 月 29 日	記載責任者	伊澤 幸徳
--------	-----------------	-------	-------

## 4-15 卒業生の社会的評価

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	卒業生が目標業界で活躍することは大きな教育成果であり、卒業生の就職先への実態調査を行うことが重要だと考えている。	企業には、求人票送付時にアンケートを同封し、卒業生情報について可能な範囲で記載してもらっている。企業訪問時や企業来校時にも卒業生情報について必ずヒアリングするようにしている。 卒業生に対しても、作品展示会など学校行事の案内を定期的に行い、同時に近況を聞くようにしている。	卒業生とのつながりは教職員個人のつながりに負っており、カレッジ・クラス間で差が出ている。 5年前より校友会を発足し、学校として卒業生の状況確認を毎年行えるようチャレンジしているが、コロナ禍で2年連続実施できず。	求人票同封アンケート

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
卒業生の活躍度合が求人数や採用数の増加につながるケースは多く、卒業生の社会的評価を把握していくことは重要だと認識している。卒業生からも直接情報収集することで、求人票や企業ホームページには表れない「企業の現状」を知ることができ、結果的に在校生の進路指導にも非常に役立っている。	前年の第四回に続き、第五回校友会もコロナ禍で実施せず。

最終更新日付	2022年7月29日	記載責任者	池田宗人
--------	------------	-------	------

## 基準5 学生支援

大項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>就職等進路指導に関しては、中心的な役割を進路指導課が担い、担任はもちろん他の教職員とも常に連携を取り、個々の学生状況に応じた就職活動支援体制を構築している。コロナ禍でオンラインでの面接が増えたことによる対策としてテレキューブ(オンラインブース)5台を4号館に新規導入。従来の1部屋とあわせて6部屋でフル稼働している。</p> <p>中途退学への対応は、担任・教務課・学生相談室・保健室が学生や保護者と連携して、学生の個々の問題に対応している。年間退学率 5%を目標に取り組んだが、3月31日現在休学9名、退学54名、除籍12名、継続率94.7%(留年、留年転科9名含)</p> <p>新専攻(経営情報学専攻)は在校生15名中12名進級、2022年度学生11名。ピアサポート活動は29名が登録。</p> <p>学生相談は、多様な学生に対応すべく、学生相談室を設置し、専門カウンセラーを常駐して、保健室・医療機関と連携しながら、学生の相談に応じている。また、留学生に対しては、教務課が担任と連携して相談に応じ、在籍管理などの生活指導を行っている。</p> <p>経済的支援は、入学者に各種の特待生・奨学金制度により学費減免措置を、在学生に対しては奨学金を案内している。学生の健康管理体制は、学校保健安全法に基づく健康診断を毎年実施しているほか、保健室を設置し、保健師が常駐して、病気やケガの対応をしている。生活環境支援体制としては、指定業者と連携し、管理人が常駐している学生寮を案内している。課外活動は、クラブ・サークル活動を放課後に行っているほか、ECC 社会貢献・国際交流センターが運営する各種ボランティア活動を案内している。</p> <p>保護者に学校情報を提供するため、年2回の保護者会を実施するほか、学生の出席率表と成績を送付している。新入生保護者に対しては入学式終了後に全体説明を実施。学校の基本方針、年間スケジュールなどを説明。</p> <p>転職・再就職時に卒業生が本校を頼るケースは年々増加しており、適宜サポートを行っている。年に2回程度、本校から卒業生に連絡を取り、卒業生の情報収集、関係性維持にも努めている。社会人のニーズを踏まえた教育環境においても、就労中の学生に対応したカリキュラムや学習支援体制は有していない。</p>	

最終更新日付	2022年7月29日	記載責任者	伊澤 幸徳
--------	------------	-------	-------

## 5-16 就職等進路

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	就職等進路支援のための組織体制を整備することは重要だと考えている。	本校では就職指導の中心的な役割をキャリアセンターが担っている。課スタッフ4名がそれぞれカレッジ、クラスを担当することで責任の所在を明確にしている。担任等と常に連携を取り、個々の学生状況に応じた進路指導を徹底することで、マッチングを意識した進路実績を達成している。コロナ禍でオンラインでの面接が増えたことによる対策も進めている。学生アンケートでのキャリアセンター満足度は5点満点中4.18と高評価を維持。	業務の効率化、標準化も並行して進めていかなければならない。内定の早期化に合わせた進路指導カリキュラムへの対応もまだまだ改善の余地がある。留学生の進路指導サポートも充分に行っているとはいえない。21年度より進路指導課だけでなく教務課スタッフにも就職対策授業を担当してもらい、より学生個々の状況にあった進路指導を行えるようにした。	2021年度組織体制 2021年後期学生アンケート

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
就職等進路指導に関しては、中心的な役割をキャリアセンターが担い、担任はもちろん他の教職員とも常に連携を取り、個々の学生状況に応じた就職活動支援体制を構築している。卒業生アンケートや外部調査などのデータからも、本校の就職支援体制の評価は高く、支援組織体制に関しては一定の成果を挙げていると評価する。	

最終更新日付	2022年7月29日	記載責任者	池田宗人
--------	------------	-------	------

## 5-17 中途退学への対応

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-17-1 退学率の低減が図られているか	学校は可能な限り学生全員を卒業させるために指導に勤め、退学率低減を図る責任がある、と考えている。	担任・教務課・学生相談室・保健室が学生や保護者と連携して、学生の個々の問題に対応している。 教務課スタッフが担当 HR を持ち、学生の動向に関して担任連携を通年で対応。必要に応じて家庭訪問や保護者対応を実施。ピアサポート活動【学生チューター制度(授業中・放課後)】の本格導入、新規専攻(経営情報学専攻)導入2年目、授業中についていけない学生の休学退学防止に取り組んでいる。	年間退学率 5%を目標に取り組んだが、3月31日現在休学9名、退学54名、除籍12名、継続率94.7%(留年、留年転科9名含)であり、目標は達成できなかった。 ピアチューター制度(学生チューター)は引き続き継続。非常に高い評価。放課後チューター制度も導入済。 新規専攻(経営情報学専攻)導入2年目。在校生15名中12名進級、2022年度希望学生11名。	休退学防止の取り組みと課題 休退学者数一覧表 学生サポートチーム MTG 議事録 ピアチューター制度資料

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
担任・教務課・学生相談室・保健室が学生や保護者と連携して、学生の個々の問題に対応している。年間退学率5%を目標に取り組んだが、3月31日現在の休退学者75人(5.3%)であり、目標は達成できなかった。 学生サポートへの具体的な取り組みとして「ピアチューター」「放課後チューター」「新規専攻」などを導入。	

最終更新日付	2022年7月29日	記載責任者	伊澤 幸徳
--------	------------	-------	-------

## 5-18 学生相談

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	学生に対する就学支援として、学生相談体制を整備しなければならないと考えている。	学生相談室を設置し、専門カウンセラーを常駐して、保健室・医療機関と連携しながら、学生の相談に応じている。	毎月1回定例 MTG を実施。情報共有、対応を協議している。課題として「単なる情報の報告会、事後対応」から「未然に防ぐ、解決する」形へ変更する必要あり。研修会実施を計画中。	学生相談室案内
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	留学生が学業を全うするために、日本語学習、在籍、就職などの支援体制を整備することが必要だと考えている。	教務課主導で担任連携のもと留学生との面談、在籍管理等を行っている。各スタッフが担当クラス、留学生を受け持ち事務処理含め全体に対応。 卒業後の就職指導は進路指導課が行っている。	留学生の増加(200名在籍。全学生数の14.2%)に伴い体制を強化。留学生指導経験豊富な専属スタッフを中心に教務課スタッフ全員の留学生業務知識向上を MTG、研修などで更なる組織力強化を目指し対応中。	留学生面談案内 留学生ハンドブック 留学生在籍管理記録

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
多様な学生に対応すべく、学生相談室を設置し、専門カウンセラーを常駐して、保健室・医療機関と連携しながら、学生の相談に応じている。また、留学生に対しては、教務課が担任と連携して相談に応じ、在籍管理などの生活指導を行っている。進路指導課が就職指導を行っている。留学生対応の結果、問題点などは学園全体の会議にて共有。	コロナ禍の影響で留学生のアルバイト事情が悪化し経済的に困窮する学生が急増した。

最終更新日付	2022年7月29日	記載責任者	伊澤 幸徳
--------	------------	-------	-------

## 5-19 学生生活

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	学生の就学支援として経済的側面に対する支援が必要であると考えている。	入学者には、各種の特待生・奨学金制度により学費減免措置を、在学生に対しては奨学金を案内している。また学費の分納など柔軟に対応している。	経済的困難者が増加傾向。奨学金受給学生が在校生の過半数を占める。公的支援(高等教育無償化)だけでは対応できないケースが課題。	募集要項 日本学生支援機構奨学金案内
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	学生への保健指導体制を整備することが必要だと考えている。	学校保健安全法に基づく健康診断を毎年実施しているほか、保健室を設置し、保健師が常駐して、病気やケガの対応をしている。	健康診断当日の欠席者が毎年発生。姉妹校で実施される健康診断に参加させるなど適宜対応。しかしながらコロナウィルス感染症の影響もあり受入健診施設が限定され欠席者対応が困難だった。	保健室案内 健康診断案内
5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	遠隔地から就学する学生に対して、安心して暮らせる住環境を提供することが必要だと考えている。	指定業者と連携し、管理人が常駐している学生寮を案内している。		学生寮案内
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	学生が課外活動への参加することによって、充実した学生生活を送ることができる、と考えている。	放課後を利用したクラブ・サークル活動を行っているほか、ECC 社会貢献・国際交流センターが運営する各種ボランティア活動を案内している。	各クラブの組織化、ルール化は年々改善されている。特に経費に関する部分は都度指導。情報を教務課に集約。より効率的な運営に変更。	クラブ・サークル活動案内 年間ボランティア活動計画

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
経済的支援は、入学者に各種の特待生・奨学金制度により学費減免措置を、在学生に対しては奨学金を案内している。学生の健康管理体制は、学校保健安全法に基づく健康診断を毎年実施しているほか、保健室を設置し、保健師が常駐して、病気やケガの対応をしている。生活環境支援体制としては、指定業者と連携し、管理人が常駐している学生寮を案内している。課外活動は、クラブ・サークル活動を放課後に行っているほか、ECC 社会貢献・国際交流センターが運営する各種ボランティア活動を案内している。	高等教育の就学支援制度は対象者が236名と昨年より21名増加。経済的困窮者が増加傾向であることがわかる。

最終更新日付	2022年7月29日	記載責任者	伊澤 幸徳
--------	------------	-------	-------

## 5-20 保護者との連携

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-20-14 保護者との連携体制を構築しているか	学修支援や生活指導の問題解決に当たっては、保護者との連携が不可欠であると考えている。	保護者に学校情報を提供するため、年2回の保護者会を実施。学生の出席率表と成績を送付している。また学生向けアプリのログインIDPWを保護者にも共有。学生の現状をリアルタイムに知ってもらえる環境を構築。	保護者会の出席率は年々増加傾向だが他校比較での参加率は低い。平日に別日を設定する、オンライン実施、電話実施など配慮している。	保護者会案内 個人出席率表(見本) 学業成績報告書(見本)

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
保護者に学校情報を提供するため、年2回の保護者会を実施するほか、学生の出席率表と成績を送付している。 新入生保護者に対しては入学式終了後に全体説明を実施。学校の基本方針、年間スケジュールなどを説明。	保護者会実績 前期(6/25実施)参加者 486名(40.6%) アンケート結果面談 4.59、教育活動報告会 4.28、就職活動セミナー4.48 後期(12/4実施)参加者 414名(35%) アンケート結果面談 4.63、教育活動報告会 4.32、就職活動セミナー4.48

最終更新日付	2022年7月29日	記載責任者	伊澤 幸徳
--------	------------	-------	-------

## 5-21 卒業生・社会人

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	同窓会組織を持つことは卒業生としての一体感を維持することに役立ち、卒業後の相談に適切に対応する体制づくりにも役立つと考えている。	転職・再就職時に卒業生が本校を頼るケースは年々増加しており、適宜サポートを行っている。年に2回程度、本校から卒業生に連絡を取り、卒業生の情報収集、関係性維持にも努めている。	支援機会は増えてきているが、まだまだ教職員と卒業生の関係性によるものが大きく、組織的に支援できていない。卒業生アプリなどで学校の様子を定期的に伝え、相談しやすい関係性を維持していきたい。	同窓会組織を持つことは卒業生としての一体感を維持することに役立ち、卒業後の相談に適切に対応する体制づくりにも役立つと考えている。
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	卒業後のキャリア形成支援として、社会人の再教育プログラムの開発が、卒業生の学びの支援となることは理解している。	現状、産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施は取り組めていない。		卒業後のキャリア形成支援として、社会人の再教育プログラムの開発が、卒業生の学びの支援となることは理解している。
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	社会人に対しては、状況に沿った学習支援が求められていることは理解している。	IT系で比較的学修年限が短い2年制コースを有しており、複数の社会人経験者が在籍している。	就労中の学生に対応したカリキュラムや学習支援体制を有していない。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>転職・再就職時に卒業生が本校を頼るケースは年々増加しており、適宜サポートを行っている。本校から卒業生に定期的に連絡を取り、卒業生の情報収集、関係性維持にも努めている。</p> <p>しかし、産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施は取り組めておらず、社会人のニーズを踏まえた教育環境においても、就労中の学生に対応したカリキュラムや学習支援体制は有していない。</p>	

最終更新日付	2022年7月29日	記載責任者	池田宗人 伊澤 幸徳
--------	------------	-------	------------

## 基準6 教育環境

大項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>施設・設備の学習環境については設置基準と関係法令を遵守し、常に学習支援のための環境を整備し学生がストレスなく学校生活を送れることを目標としている。また学生からの意見や教員からの意見を取り入れ毎年予算化し、施設・設備の改善に取り組んでいる。</p> <p>2021年度は4号館を新設。教育環境の更なる充実を図った。</p> <p>課題としては、施設・設備、機器・備品等の故障や不備に関して時間がかかるものがあり、学生にストレスを与えてしまうことがある。このような場合の対応として、校舎内見回り強化、グループウェアによる情報共有などを実施。学生配布ノートPCの故障対応については各業者との連携を強化。</p> <p>また中長期的な予算計画を立案中。学生アンケートからの要望や意見に対して優先順位をつけて的確に予算配分を計画。</p> <p>防災対策については、山口学園全体として体制を整備し、安全に関する計画を立て、学校安全計画をもとに、組織・環境・システムを整備している。</p> <p>年に2回地震初動訓練と火災訓練を実施している。各訓練にはマニュアルを作成し全教職員と学生が参加をしている。</p> <p>防犯カメラの設置、入館セキュリティシステムの導入学校での防犯システムを構築し、学生には全員傷害保険に加入している。また感染症などの安全対策も実施している。2021年度も引き続きコロナウィルス感染症対応のための設備を新設、増強した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4号館新設</li> <li>・ノートPC無償配布(全学生)</li> <li>・有線LAN設備新設</li> <li>・各実習室プロジェクタ更新</li> <li>・学生アンケート実施(年2回)</li>   <li>・大地震対応マニュアル</li> <li>・防災訓練マニュアル (初動訓練・火災訓練)</li> <li>・入館セキュリティシステムの導入</li> <li>・ネットワークセキュアSD-LANの導入</li> <li>・コロナウィルス感染症対応設備の設置、増強 (デジタルサイネージ付検温・除菌装置、空気清浄機、アクリルパーティションなど)</li> </ul>

最終更新日付	2022年7月29日	記載責任者	伊澤 幸徳
--------	------------	-------	-------

## 6-22 施設・設備等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	施設・設備の学習環境については設置基準と関係法令を遵守し、常に学習支援のための環境を整備し学生がストレスなく学校生活を送れることを目標としている。	学生からの意見や教員からの意見を取り入れ毎年予算化し、施設・設備の改善に取り組んでいる。機器・備品などはトレンドに必要なものを更新している。学生、教職員から苦情が多かった学内ネットワークに関しては回線の増強、有線設備の新設などを対応。	予算の範囲内で、学生の要求に迅速に応えられるように優先順位をつけて適宜対応。ネットワーク設備に関して回線増強、有線設備新設など改善。加えて現状の使用状況を学生に公表、協力を求めた。しかしながら、根本的解決には至らず。回線が太くなると使用量も多くなるたちごっこ状態。	・実習室表

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
施設・設備の学習環境については設置基準と関係法令を遵守し、常に学習支援のための環境を整備し学生がストレスなく学校生活を送れることを目標としている。また学生からの意見や教員からの意見を取り入れ毎年予算化し、施設・設備の改善に取り組んでいる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4号館新設</li> <li>・ノートPC 無償配布(全学生)</li> <li>・ネットワーク セキュア SD-LAN の増強</li> </ul>

最終更新日付	2022年7月29日	記載責任者	伊澤 幸徳
--------	------------	-------	-------

## 6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	関連する業界や団体と連携して学外実習・企業研修を行い実務経験を積むことや、海外研修で視野を広めることは意義がある、と考えている。	2021年度もコロナ禍のため、ゲーム・ITの大規模イベントが引き続きオンライン開催となった。また、ゲームの留学は中止・IT留学は渡航が中止となり、オンラインでの実施となった。	ゲーム技術者の勉強会であるCEDECには教員がオンラインで参加。ITの大規模展示会CEATECは1年生が学生向けセミナーを授業中に視聴した。	CEDEC参加報告書 CEATEC視聴案内 フィンランドオンラインゲーム制作の案内 ITオンライン留学の案内

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
2021年度もコロナ禍のため、ゲーム・ITの大規模イベントが引き続きオンライン開催となった。また、ゲーム・IT留学も渡航が中止となり、オンラインでの実施となった。ゲーム技術者の勉強会であるCEDECには教員がオンラインで参加。ITの大規模展示会CEATECは1年生が学生向けセミナーを授業中に視聴した。	

最終更新日付	2022年7月29日	記載責任者	伊澤 幸徳
--------	------------	-------	-------

## 6-24 防災・安全管理

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	防災対策については、山口学園全体として体制を整備し、安全に関する計画を立てること方針としている。	年に2回地震初動訓練と火災訓練を実施している。各訓練にはマニュアルを作成し全教職員と学生が参加をしている。アンケートを実施して改善を行っている。	防災マニュアルの周知徹底に関して担任連携のうえ、各クラスのHRなどを活用して読み合わせを実施。	・防災マニュアル ・大地震対応マニュアル ・防災訓練マニュアル (初動訓練・火災訓練)
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	学校安全計画をもとに、組織・環境・システムを整備することを基本としている。	防犯カメラの設置、入館セキュリティシステムの導入によって、学校の防犯システムを構築し、学生には全員傷害保険に加入している。また感染症などの安全対策も実施している。	コロナウィルス感染症対策のため校舎を常時開放している。そのため日中は入館セキュリティシステムが稼働していない時間帯が発生してしまう。	・学校安全計画

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
防災対策については、山口学園全体として体制を整備し、安全に関する計画を立て、学校安全計画をもとに、組織・環境・システムを整備している。年に2回地震初動訓練と火災訓練を実施している。各訓練にはマニュアルを作成し全教職員と学生が参加をしている。昨年に引き続きコロナウィルス感染症対応のための設備を新設、増強した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯カメラの全校舎への設置</li> <li>・入館セキュリティシステムの導入</li> <li>・警備システムの刷新による3校舎管理の導入</li> <li>・コロナウィルス感染症対応設備の設置、増強 (デジタルサイネージ付検温・除菌装置、空気清浄機、アクリルパーティションなど)</li> </ul>

最終更新日付	2022年7月29日	記載責任者	伊澤 幸徳
--------	------------	-------	-------

## 基準7 学生の募集と受入れ

大項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>学生募集・広報活動において、出稿内容や説明内容についてはその真実性、明瞭性、公平性、法令遵守等について、担当する学園広報課、学園入試課が常時配慮を行うとともに、入学希望者に十分な判断材料を提供できるよう実施しており、学内でのチェック体制は整備されている。就職実績、資格取得実績等の教育成果は毎年度データとして把握し、学校案内書やホームページ等に掲載している。特に就職率については入学希望者アンケートにおいても関心が高く、学生募集上も重要な要因と認識している。教育成果の広報においては、入学希望者の参考になる情報提供という観点から、事実を正確に伝えている。</p> <p>またコロナ禍の影響もあり、オンラインイベント(入学・学生トーク)を強化し正確に自宅に居ながら情報を得られる機会を整えた。</p> <p>志願者やその保護者、高校教員からの問い合わせや相談に対しては、説明会や個別相談会等で十分に説明ができるよう体制を整えている。入試制度についても毎年度見直しを行い、適正な入試選抜を行っている。</p> <p>学納金については毎年度、見直しを行い翌々年度の金額を検討し決定する</p>	<p>入学者数:377名(日本人:284名 留学生:93名) カレッジ別(留学生含む) ゲーム・クリエイティブカレッジ:195名 ITカレッジ:182名</p> <p>高等部は1期生3名が入校し、高校卒業資格(ECC 学園高校)の取得と、ゲーム・CG 分野の基本技術取得を目指している。卒業後は、ECCコンピュータ専門学校への進学を想定している。</p>

最終更新日付	2022年7月29日	記載責任者	下西 智也
--------	------------	-------	-------

## 7-25 学生募集活動は、適正に行われているか

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	入学希望者の参考になる情報提供という観点から、事実を正確に伝える必要があると考える。	高校内進路説明会や配布する学校パンフレット、募集要項に関しては学校の特色、教育内容、就職実績、入試・学費情報など詳細を明記し説明している。	入学希望者へ入学後の学生生活がよりイメージできる情報を提供する為、各課でさらなる協力体制が必要。またコロナ禍のなかで自宅に居ながら来校した際に得られる情報と同じ内容の情報と授業体験の提供を強化する必要がある。	22年度入学者用パンフレット 22年度入学者用募集要項
7-25-2 学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか	入学希望者に十分な判断材料を提供できるよう実施していく必要があると考えている。また社会情勢を鑑み、自宅でも情報を収集できるものを提供する必要がある。	説明会などは主に入学後に指導する教員が担当し、真実性、具体性を意識し説明・授業等を実施している。また、学生募集広報活動では、掲載内容や説明表現の真実性、明瞭性、公平性に配慮すると同時に、即時性を重視し、タイムリーな記事掲載を進めている。説明会は従来のように来校型だけでなくオンラインでの実施も進め、来校しなくても進路決定できる仕組みを実施。	説明内容に誤解を招かないように、説明内容や提供する情報を検討する必要がある。また、即時性を追求する中で、広告表現のチェック体制が不十分であったため、再度、法令やコンプライアンス等の研修を実施し、全関係者でチェック体制を整備していく。	22年度入学者用パンフレット 22年度入学者用募集要項

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
入学希望者や保護者、高校の教員からの問い合わせなどは入試課や教務スタッフが対応できるよう体制を整えている。 入学者用パンフレット・募集要項を制作する際は各部署責任者が必ずチェックする体制を整え、正確に情報を提供できるように努めている。	留学生の学生募集に関しても、日本人とともにオープンキャンパスへの参加を促し、情報提供等の募集活動を行っている。 昨年度より実施しているオンラインでのオープンキャンパスや学生情報の発信を強化している。
最終更新日付	2022年7月29日
記載責任者	下西 智也

## 7-26 入学選考

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	「面接実施要項」に沿って公平かつ正確に実施することを前提に考えている。	「面接実施要項」に沿って、公平かつ正確に実施している。	大学入試改革に伴い、本学でも「学力の3要素」を評価する入試体制を確立する必要がある。	22年度面接実施要項 22年度募集要項
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	入学者の情報を把握し、授業、学生生活に活用する必要があると考える	入学試験結果を元にクラス分けを実施。 担当する教員にも情報を共有し学生指導に活用している。	入学選考結果の情報をさらに分析し、学生指導に活用する必要がある。	入学事前相談

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
「AO入学」「公募推薦入学」「一般入学」と3つの入学形態を準備し、入学希望者を選抜するようにしている。 アドミッションポリシーを改定し、進学希望者へ学校が求める人材を明確に伝えている。	コロナ対策を万全に行ったうえで対面で実施

最終更新日付	2022年7月29日	記載責任者	下西 智也
--------	------------	-------	-------

## 7-27 学納金

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	学納金については毎年度、見直しを行い翌々年度の金額を検討し決定する必要があると考えている	他校の状況、社会情勢の影響等を把握し、学納金設定につなげている		22年度入学者用募集要項
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	辞退者に対する授業料の返還の取り扱いは「学則」に規定し、募集要項にも明記しており、適正に処理することとしている。	辞退者の手続きは、入学金、選考料除く学費を返還している		22年度入学者用募集要項

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学納金以外に必要な教材費・諸経費などは全て募集要項に記載をしている。学納金の負担軽減の為、「学費減免制度」「特待制度」など免除制度を設けている。 また、納入方法に関しても一括納入か三分割納入を選択できる。	高等教育の就学支援制度(無償化)に関して進学希望者への情報提供を明確に伝える必要がある。特に制度内容に関しては個別にその方のケースに合わせた説明が必要と考えている。

最終更新日付	2022年7月29日	記載責任者	下西 智也
--------	------------	-------	-------

## 基準8 財務

大項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<ul style="list-style-type: none"><li>・学園全体の収支バランスはとれており堅実な学校経営が行われている。また貸借対照表の現預金の状況から、当面の財務基盤は安定しているといえる。</li><li>・予算の編成及び執行に関する規定は、寄附行為に定められている。</li><li>・予算の編成は次年度在籍者数予測(収入予測)を基に、収支を見ながら事業計画と予算案を策定している。寄附行為に基づく監査は規程に基づき行われ、その結果を理事会及び評議員会に報告している。</li><li>・毎月、学校・部署ごとに予算実績のチェックを行い、決算に向けて常に経費意識を持ち予算管理を行っている。</li><li>・学園サポート本部において、所管部署を定め開示請求に対応できる体制を整えている。</li></ul>	

最終更新日付	2022年7月15日	記載責任者	酒元 秀和
--------	------------	-------	-------

## 8-28 財務基盤

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応募状況の推移については、学科ごとに把握する。</li> <li>・収支状況を基に、学生募集、施設設備費等を勘案する。</li> <li>・在籍者数を予測し計画的に設備投資を行う。</li> <li>・単年度で常に収支バランスを意識し、収入を基に支出金額を決定する。</li> <li>・毎年度、基本金組入前当年度収支差額をプラスとし、安定した経営基盤を維持する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入学者数及び在学見込者数を基に予算を作成し、期中は毎月、収支予測見直しを行い、収支バランスを重視した予算の執行に注力している。</li> <li>・土地/校舎購入の関係で、2020年度決算の事業活動収支計算書の基本金組入前当年度収支差額はプラスであるが前年度比で1億7千万円の減となった。</li> <li>・貸借対照表の翌年度繰越収支差額もプラスであるが前年度比で1億7千万円の減となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在は財務上の問題点はないが、社会情勢や少子化に伴い、学科ごとの収支の現状を把握し、継続的にプラスの収支差を確保していく必要がある。</li> <li>・状況に応じて、経費削減などに対応できる体制を整えて行く。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去3年間の資金収支計算書</li> <li>・過去3年間の事業活動収支計算書</li> <li>・過去3年間の財産目録</li> <li>・過去3年間の貸借対照表</li> </ul>
8-28-2 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人本部で学園全体、また学校ごとの計算書類、財務分析資料を作成し、役員・運営責任者に対して提供する。</li> <li>・収支については、予算実績対比ならびに、前年度実績との対比を行い、分析の資料として精度を高める。</li> <li>・キャッシュフローの状況を示す資料を作成する。</li> <li>・コスト管理に注力し、適切な処理を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直近3年間の収支状況(資金収支・事業活動収支)による財務分析を行っている。</li> <li>・直近3年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っている。</li> <li>・教育研究費比率、人件費比率は適切な数値になるよう注意を払っている。</li> <li>・毎月の収支執行状況を学校責任者が確認し、学園全体の収支の推移が把握できる体制になっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行事ごとや学科、コースごとの収支を把握し学校運営に反映できるシステムを構築する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去3年間の学校法人等基本調査票</li> <li>・過去3年間の基礎資料調査計算書(大阪府私学課提出)</li> </ul>

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学園全体として、教育活動の充実及び学校経営の両立を目指して行く。</li> <li>・2019 年度まで 5 年連続で学生数、授業料収入が増加していたが、2021 年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により授業料収入が減少したが、当面の財務基盤は健全である。 2022 年度以降についても、社会情勢により経営環境は厳しさを増しているため、継続的にプラスの収支差を確保していけるよう経営基盤の強化に注力する必要がある。</li> <li>・経費削減に努め、増収増益の財務基盤を築いていく。</li> <li>・教室・実習室の稼働率の更なる向上を目指す。</li> <li>・学校施設、設備については、定期的、計画的に入換えを行っている。</li> <li>・経費支出については、学生数の減少に対して教職員数が増加傾向にあり人件費が増加しているので、将来を見据えて効率化を図っていく。</li> <li>・今後の 18 歳人口の減少とアフターコロナを見据え、留学生募集への注力及び国際状況の変化に柔軟に対応し、教育実績の向上による更なる競争力の強化により、一定数の在籍者数を確保し続ける。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も安定した募集状況が続くよう、教育内容、学習環境(オンライン環境含め)学生サービスの充実を図る。</li> </ul>

最終更新日付	2022 年 7 月 15 日	記載責任者	酒元 秀和
--------	-----------------	-------	-------

## 8-29 予算・収支計画

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期計画(目標)を基に、単年度の教育目標と新規事業(設備)計画を立案する。</li> <li>・次年度収入予測を基に収支を計算し新規事業と既存事業の調整を行い確定予算とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図って作成している。</li> <li>・予算の編成過程及び決定過程はスケジュールを立てて実施している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育目標と運営(経営)目標の両面を考慮した予算を策定していく。</li> <li>・予算立案時に、予算配分の優先順位を勘案する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算書(当該年度及び前年度分)</li> </ul>
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算は補助科目ごとに月別支出金額を算出し、それを合計して作成する。</li> <li>・予算と同時に作成する経費内訳書に、月別の予算執行計画を記入し、それを基に毎月、経費元帳と突き合わせて予算執行管理を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間スケジュールにより、予算の執行計画を策定している。</li> <li>・予算と決算に大きな乖離を生じないように注意を払っている。</li> <li>・予算規程、経理規程を整備していく予定である。</li> <li>・予算執行にあたり、毎月、実績チェックならびに、予測値の変更修正を行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算外案件が発生した場合は、金額、内容により、稟議書にて決裁を仰ぐ。</li> <li>・その上で、予備費から充当するなどの措置をとる。</li> <li>・執行状況は理事会、評議員会に報告し、承認をうけている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算実績対比表</li> <li>・経費内訳書</li> </ul>

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録を作成し財務内容を把握している。これとは別に、月々の予算実績対比表を作成し事業計画および予算の進捗状況を検証し、決算に向けて予算実績管理を行っている。また、その資料は、次年度以降の計画、予算作成の資料としている。</li> <li>・予算および収支計画については、学生生徒納付金収入などの収入予定金額を試算した上で、学校ごとに事業計画を立案し、それらの計画案を精査した上で、予算案を作成する。そして全体調整の後、評議員会の意見を聞き理事会の承認を得て予算計画に沿った予算執行が取り行われる。</li> <li>・予算管理システムにより、各部署予算の執行状況及びその内容等を毎月確認している。</li> <li>・学費回収状況については、毎月入金確認を行い必要に応じた対応を行っている。</li> <li>・予算管理システムは 2016 年度から新会計基準対応へ変更し、適切な予算管理が実施できている。</li> </ul>	

最終更新日付	2022 年 7 月 15 日	記載責任者	酒元 秀和
--------	-----------------	-------	-------

## 8-30 監査

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	・私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施する。	・私立学校法及び寄附行為に基づき監査を実施し、会計年度終了後2カ月以内に監事が監査報告書を作成し理事会、評議員会に報告をしている。 ・監査時における改善意見や指摘は受けていない。		・過去3年間の監査報告書 ・報告審議理事会議事録

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附行為に基づき専任された2名の外部監事が、事業報告書及び計算書類(資金終始計算書、事業活動終始計算書、貸借対照表、財産目録)により財務会計監査を実施している。</li> <li>・公認会計士の1名の監事に対して、定期的に会計処理および財務状況についての報告を行っており、指摘を受けたものについてはその都度訂正を行っている。</li> <li>・監事による監査は、毎年決算処理が完了する5月に実施し、会計年度終了後2カ月以内に監事作成の監査報告書を理事会および評議員会に提出し最終的に承認を得ている。</li> </ul>	

最終更新日付	2022年7月15日	記載責任者	酒元 秀和
--------	------------	-------	-------

## 8-31 財務情報の公開

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	・私立学校法の規程に基づく財務情報公開を行う。	・公開が義務づけられている収支計算書類、貸借対照表、財産目録、事業報告書及び監査報告書を毎年5月末までに作成し6月中に学園ホームページに公開すると共に、財務公開実績を記録している。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、事業報告書及び監査報告書</li> <li>・計算書類公開実績</li> <li>・学校ホームページ</li> </ul>

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>・私立学校法第47条に基づく財務情報公開については、会計年度終了後2ヵ月以内に資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、事業報告及び監査報告書を作成し、学校の利害関係人からの公開請求に対応できる体制を整えている。また、毎年会計年度終了後3ヵ月以内に山口学園Webサイト上で財務諸表の公開を実施している。</p>	

最終更新日付	2022年7月15日	記載責任者	酒元 秀和
--------	------------	-------	-------

## 基準9 法令等の遵守

大項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>学校の教育目的に「本学は学校教育法及び教育基本法に基づき、語学ビジネス専門教育を通じて実社会に有用な人材の育成を目的とする」とあり、関係法令及び専修学校設置基準、大阪府審査基準、寄附行為等の学園規程を遵守して学校運営を行っている。</p> <p>法令遵守については学園サポート本部を担当部署とし、顧問弁護士、行政書士、会計士、社会保険労務士、建築士、学校医、産業医等と連携し法令の制定、改定などに対応している。</p> <p>個人情報保護に関する取り組みは「個人情報保護に関する基本方針」、「個人情報管理規定」「個人情報取扱マニュアル」「個人情報開示申込等に関するマニュアル」を定め学内サイトおよび一部を学園手帳(全教職員に配付)に記載し運用を行っている。また学園内グループウェアを使用し啓発情報を随時発信している。</p> <p>在校生に対しては「個人情報保護に関する基本方針」を HANDBOOK(全学生に配付)に記載して告知している。対外的には学園ホームページに「個人情報保護に関する基本方針」及び「プライバシーポリシー」を公開している。</p>	

最終更新日付	2022年6月7日	記載責任者	余村 博文
--------	-----------	-------	-------

## 9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	法令を遵守し社会的に評価される学校運営を行い、学園運営目標2項にある「教職員が誇りを共有し、且つ、安全で健康そして楽しく働きやすい環境を有する専門学校づくりをめざす。」を実現する。	関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等を適切に行っている。 学校運営に必要な規則・規程等を順次整備しており、適切な運用を心掛けている。 ハラスメント相談窓口、公益通報・相談窓口を定め運用を開始している。		学則改正等の届出資料 理事会・評議員会議事録 学則及び諸規程 ハラスメント防止規程 ストレスチェック制度実施規程 衛生委員会規程 学園手帳

点検中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>学校教育法や専修学校設置基準に定められている規則を遵守すると共に、私立専修学校・各種学校事務の手引きをもとに、適切な運用と関係省庁への書類提出を行っている。</p> <p>また、資格の認定に関わる学科においては、認定省庁からの指導と法令を遵守し、資格取得に必要な科目、授業時間数、教員を確保している。</p> <p>法令遵守に関する教職員・学生等に対する啓蒙活動については、職員向けのeラーニングコンテンツでコンプライアンスの受講を促進する他に、ハラスメント防止規定の整備、相談窓口の設置及び告知(学園手帳)などの対応を行っている。衛生委員会は毎月開催し、アンケートを実施するなど従業員の要望を収集し、職場環境改善につなげる活動を行っている。</p>	

最終更新日付

2022年6月7日

記載責任者

余村 博文

## 9-33 個人情報保護

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	法令に則り個人情報を適切に管理する。保有する個人情報は必要最低限とし、可能な限り情報漏洩リスクを低減させる。	個人情報保護に関する取り組みは「個人情報保護に関する基本方針(2005年制定)」、「個人情報管理規定(2019年改訂)」、「個人情報取扱マニュアル(2022年改訂)」、「個人情報開示申込等に関するマニュアル(2005年制定)」を定め運用を行い必要に応じて情報セキュリティ委員会にて見直しを行っている。 外部公開のWEBシステムについては、DMZ上にサーバーを配置し外部攻撃があっても学内侵入できないようにしている。また外部公開のWEBシステムおよび広報サイトには一部を除きSSL暗号化通信方式を採用することで情報漏洩対策を実施している。	MS365のアカウント乗っ取り事案が発生するなど、外部からの脅威が増している。利便性は多少犠牲にしても外部認証のセキュリティを強化する方向で検討中である。一部SSL暗号化通信方式を採用していないサーバーがあるが、外部公開の有無を確認の上学内ネットワーク上に移設をする予定である。	個人情報保護に関する基本方針 個人情報管理規定 個人情報取り扱いマニュアル 個人情報開示申込等に関するマニュアル マイナンバー受領手順 プライバシーポリシー 文書管理規程

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
個人情報保護については「個人情報保護に関する基本方針(2005年制定)」を制定し、学内サイトに公開しこの方針に則って運用している。2019年に個人情報管理規定の改定を行った。2022年に個人情報取扱マニュアルの改定を行った。また、マイナンバーの施行に合わせ、2015年に「マイナンバー受領手順」を策定し、周知徹底するため学園全職員対象に説明会を行った。 文書管理規程に電子データを含む学園の文書の保管期間を定めており、個人	2021年より情報セキュリティ委員会を開催し検討を重ね、2022年5月に個人情報取扱マニュアルの改定を行った。 2021年度より各学校の担当者と本部が連携し、学園内のパソコン、タブレットの管理リストを作成した。今後も継続的に情報を更新し管理を継続する。

情報を含む文書の保存期間の周知を行い学園全体で適切な管理運営を推進している。

個人情報保護及び漏洩対策としてハード面、システム(ITシステム及び管理ルール)、教職員の意識向上の3つを相互に高めていく取り組みを推進している。学生の情報を広報で活用する際は広報課を責任部署とし同意書の回収を行う。広範囲の映り込みなどへの対応として入学時に承諾書の提出を求めることについては検討中である。

最終更新日付	2022年6月7日	記載責任者	余村 博文
--------	-----------	-------	-------

## 9-34 学校評価

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	毎年、自己評価委員会にて自己評価書を作成し学校改善を継続することを方針としている。	自己評価委員会にて自己評価書の作成を行う。評価の一環として、年2回学生アンケートを実施し、期の間中に簡易アンケートも2回実施している。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学則</li> <li>・教務規約</li> <li>・自己評価規程</li> <li>・自己評価報告書</li> </ul>
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	自己評価報告書を作成し毎年ホームページで更新、公開することを方針としている。	学校のホームページ上で公表している。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己評価報告書</li> </ul>
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	学校関係者評価を学校の教育改善に結びつけることが重要だと考えている。	職業実践専門課程の認定要件である学校関係者評価委員による学校評価を年2回実施している。ここからの意見を学校改善につなげている。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校関係者評価報告書</li> <li>・学校関係者評価委員名簿</li> </ul>
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	学校関係者評価報告書を作成し毎年ホームページで更新、公開することを方針としている。	学校のホームページ上で公表している。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校関係者評価報告書</li> </ul>

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
毎年、自己評価委員会にて自己評価報告書を作成し学校改善を継続している。自己評価報告書を毎年ホームページで更新、公開している。学校関係者評価を学校の教育改善に結びつけ、学校関係者評価報告書を毎年ホームページで更新、公開している。	定期的な第三者評価の受審は継続していくが(5年ごと)、学校関係者評価委員には年度ごとの課題と現状を理解いただき、改善に役立つご意見をいただけるような会議を目指す。

最終更新日付	2022年7月29日	記載責任者	納谷 新治
--------	------------	-------	-------

## 9-35 教育情報の公開

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	文部科学省ガイドラインと職業実践専門課程に従って要求される全項目について公表することを方針としている。	学校のホームページ上で公表している。		

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
職業実践専門課程の必須要件である学校自己評価報告書及び学校関係者評価書は、ECCコンピュータ専門学校ホームページに「学校基本情報」として情報を公開している。	・ <a href="http://www.ecc.ac.jp/outline/self-evaluation/">http://www.ecc.ac.jp/outline/self-evaluation/</a>

最終更新日付	2022年7月29日	記載責任者	納谷 新治
--------	------------	-------	-------

## 基準10 社会貢献・地域貢献

大項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>社会貢献活動への参画を通して、卓越した実行力を有する専門学校づくりをめざしている。具体的には、学園の社会貢献・国際交流センターを通じて、ボランティア活動や地域のイベント支援、中学校への講座提供、清掃活動などの地域貢献活動に参加している。</p> <p>課題としては、教育資源(専門性)や施設を活用した社会貢献・地域貢献ができていない。特に専門性を生かした地域貢献活動を検討したい。</p> <p>留学生の受け入れについては、学園留学生事業部留学生センターと連携をとり、受け入れ態勢の整備状況に応じて募集目標を定め計画的に受け入れを行っている。2021年度は200名の留学生を受け入れており、留学生と日本人と一緒に学ぶことで、多様な価値観や異文化理解力が、自然と身に付くようにしている。</p>	<p>2021年度に関してはコロナ禍の影響で社会貢献活動やボランティア活動のほとんどが中止になったこともあり実施できなかった。また、留学も渡航制限のため、中止またはオンラインでの実施となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学園社会貢献・国際交流センター</li> <li>・英会話授業(必須授業)</li> <li>・EGP(ECC Gaming Plaza)</li> <li>・EJP(ECC Japanese Plaza)</li> <li>・留学生バディプログラム</li> <li>・フィリピンセブ島 プログラミング留学(オンライン)</li> </ul>

最終更新日付	2022年7月29日	記載責任者	納谷 新治
--------	------------	-------	-------

## 10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	さまざまな社会貢献活動への参画を通して、卓越した実行力を有する専門学校づくりをめざす方針である。	学園の社会貢献センターを通じて、ボランティア活動や地域貢献活動に参加している。地域のイベント支援、中学校への講座提供、清掃活動など。	コロナ禍の影響でほとんどが中止になった。	
10-36-2 国際交流に取り組んでいるか	学生に身につけさせる3つの力に「国際力」を上げている。グローバル社会で通用する人材の育成を目標としている。	約200名の留学生受け入れを行い、外国人と交流できる場を作っている。	ゲーム制作(フィンランド)は中止となり、IT 留学(セブ)は両方ともオンラインで実施することができた。	

点検中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
社会貢献活動への参画を通して、卓越した実行力を有する専門学校づくりをめざしている。具体的には、学園の社会貢献センターを通じて、ボランティア活動や地域貢献活動に参加している。地域のイベント支援、中学校への講座提供、清掃活動など。 また、200名の留学生受け入れを行い、外国人と交流できる場を共有している。	・英会話授業(必須授業) ・EGP(ECC Gaming Plaza) ・EJP(ECC Japanese Plaza) ・留学生バディプログラム )

最終更新日付	2022年7月29日	記載責任者	納谷 新治
--------	------------	-------	-------

## 10-37 ボランティア活動

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	学生への奨励と学校としての積極的な取組み推進を方針としている。	学園の社会貢献センターに専属のボランティアコーディネーターが配置されていて、学校や学生への案内や告知を行っている。	コロナ禍の影響でほとんど活動ができなかった。	・ボランティア案内 ・ボランティア活動証明書 ・ハピボラ

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学校としての積極的な取組みと学生への奨励と推進を方針としている。学園の社会貢献センターが中心となって学生ボランティアのコーディネートを行っている。学生への案内や告知は担任を通じて行う。	・山口学園社会貢献・国際交流センター

最終更新日付	2022年7月29日	記載責任者	納谷 新治
--------	------------	-------	-------